

G7 伊勢志摩サミットに向けた A SEED JAPAN の歩み

2016 年 6 月 4 日

本報告書では、2016 年 8 年ぶりに日本で開催された G7 伊勢志摩サミット（以下 G7 サミット）に向けた A SEED JAPAN（以下 ASJ）の活動の歩み、そしてユースの活動が生んだ成果についてまとめました。特に 1)COP21 からのエネルギー問題に対する世界と日本の動向と ASJ の動き、2)ASJ 卒業生と協力した G7 サミット勉強会の開催(2016 年 4 月 27 日)、3)G7 ユースサミットへの参加 (2016 年 5 月 22 日)、の 3 つに焦点を当てて報告しました。

1. COP21 「パリ協定」 から始まる活動

2015 年末、フランスのパリで同時多発テロが勃発し、そんな不安な情勢の中で国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）が開催されました。テロの強風が逆に世界の一体感を生み、「パリ協定」と呼ばれるすべての国が排出削減目標を作り、提出することが義務付けられました。具体的には、世界の気温上昇を産業革命前と比較して 2 度未満に抑えること。そして特に気候変動に脆弱な国々への配慮から、1.5 度以内に抑えることの必要性が言及されたこと、今世紀後半に世界全体の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにすること、など非常に意欲的な目標が掲げられました。

一方、日本国内の気候変動対策に目を向けると、「温室効果ガスを 2030 年までに 26%削減する（2013 年比）」という政策が打ち出されています。これは世界の先進諸国と比べると数値的にも不十分でかつ、目標期間も長期的とは言えません。このような消極的な姿勢は ASJ が 2014 年から展開している国際プロジェクトである Fair Finance Guide Japan の web サイト (<http://fairfinance.jp/>) からみとることができます。日本の大手銀行が化石燃料関連産業に投融資している額（15 兆円）は再生可能エネルギーの額（2 兆円）の 7 倍以上ということが調査で明らかになるなど、政府だけでなく企業においても気候変動対策に消極的であることがわかります。ASJ ではこのような国内の気候変動対策を踏まえ昨年 11 月 COP21 の開催に合わせて、多くの環境 NGO（WWF Japan、気候



図 1 石炭の投融資を議題とした国際シンポジウム



図 2 アースパレードに参加した ASJ メンバー

ネットワーク、FoE Japan、等）や企業（パタゴニア、Ben & Jerry's、等）と協力してアースパレードを開催しました（実行委員団体は約 40 団体、賛同団体は約 120 団体）。日比谷公園から約 1000 人の市民の方とともに、日本国内の気候変動対策を訴えました。このパレードはテロが起きたフランスのパリを除き世界同時多発的に実施されました。

2. 電力自由化に向けた国内のエネルギー対策と環境 NGO の動き

「パリ協定」締結後は国内の気候変動対策の策定に注目が置かれました。「パリ協定」後最初のエネルギーや気候変動問題を議題にする国際会議である G7 サミットに向けて、いかにサミットが開催される 6 か月間の間に国内の対策方針を固めていくかが重要でした。また、4 月から日本国内では電力の小売りが全面自由化され、消費者が自由に電力会社を選べる制度ができたこともあり、この制度でいかに日本のエネルギー改革が進むのか期待されました。つまりは、「電力料金」「電源構成（石炭火力、原子力、自然エネルギーなどの構成比率）」、「地域性、安全性」など個々にあったタイプの電力会社を選べるようになり、これによって私たちが選ぶ電力会社によって日本の気候変動問題に大きく貢献できる時代になりました。A SEED JAPAN が賛同団体となっている「POWER SHIFT」

(<http://power-shift.org/>) では自然電力を販売する電力会社を紹介したりと、日本の環境 NGO は電力自由化という社会的タイミングに様々なキャンペーンを実施しました。



図3 電力自由化開始の PR 活動



図4 アースデイ東京での啓発

3. 2016年2月～4月にかけてのASJの動き

しかし実際のところ、気候変動問題も電力自由化キャンペーンもより多くの人々を巻き込んでいくことは容易ではありません。ASJ では若者が主体となって環境問題にアクションする団体として、いかに地域的にも年代的にも様々な層を巻き込んでいけるかが大きな使命でした。また、個々の NGO が行っている取り組みをネットワーク化して社会的インパクトを出していくために多くの議論を重ねました。ASJ は 2015 年で 25 周年を迎え 600 名を超える卒業生を輩出してきたわけですが、そこで 8 年前に生物多様性が主要な議題となった G8 洞爺湖サミットの際に ASJ で活動をしていた方々に 2016 年 2 月～4 月にかけてヒアリングを行い、市民の方を巻き込むキャンペーンや政策提言の手法などについて意見を

交わりました。これは最終的には2016年4月27日に開催した「G7サミット勉強会」(<http://www.aseed.org/2016/03/4522/>)の開催に結びつき、G7伊勢志摩サミットに向けて様々な分野で活動を行う若者団体（Climate Youth Japan、Japan Youth Platform for Sustainability、United Youth、等）とのG7サミットに向けた連携体制を構築したり、Climate Action Nowの実行委員団体との継続的なつながりをもったり、若者がサミットに関心をもつきっかけを作ったりと、様々な結果と成果を残しました。この勉強会ではG7サミットの意義や影響力に関するレクチャーや、また主要議題（気候変動、SDGs、安全保障、等）に関する若者の抱えている思いを「提言」にまとめるワークショップを展開しました。議題にとらわれず、「仕組み」を変えていくための戦略や、映像やムービーを通じてストーリー性を生み出す手法など独創的なアイデアが共有され、G7サミットに向けた若者間でのモチベーションを高めていきました。

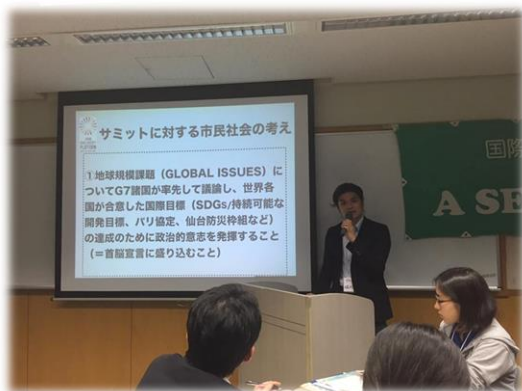


図5 第1部ティーチインの様子

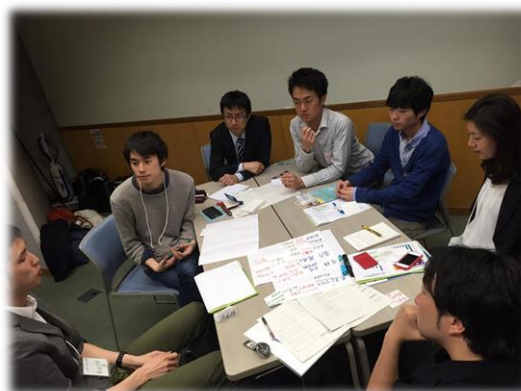


図6 第3部テーマに分かれて提言書作成

4. G7ユースサミットの開催とASEED JAPANの成果

Japan Youth Platform for Sustainability（以下JYPS）という様々な若者団体のメンバーが作り出したネットワーク団体（ASJも賛同団体に加盟）が主体となって、日本の若者の意見や声をまとめG7サミット本会合に提言文を提出するために、G7ユースサミットが2016年5月22日に三重大学で開催されました。

ASJも若者が中心となって国際会議に提言していく歴史ある団体としてこのユースサミットに参加し、「気候変動と電力自由化」をテーマに分科会を開催しました。分科会の内容は「環境問題とそこに流れるお金の流れ」。現在ASEED JAPANの活動の中でも最も社会的インパクトを出している「エコ貯金プロジェクト」そして「Fair Finance Guide Japan」、2015年には、アースパレ



図7 三重大学での分科会の様子

ード等を通じて化石燃料にお金が回る金融の仕組みを伝えるキャンペーンを実施していたこともあり、気候変動問題の仕組み、根本原因を考える分科会を開催しました。しかし、それだけでは私生活との関連性が希薄でした。そこで、電力自由化のキャンペーンを通じて地域主体でエネルギーの自治を目指す「エネルギーとまちづくりプロジェクト」(2014年発足)のノウハウを活かし、「気候変動問題と電力自由化の密接な関係性」「電力会社を切り替えることが気候変動問題の解決につながる」という関連性を伝えました。ワークショップを通じて、いかに自分たちが電力自由化や新電力会社に関する情報をとりに行くかという「宣言」と、もっと政府に「新電力会社」や「自由化の仕組み」に関する情報開示を求めるという「提言」を作成しました。そして最終的には、自然エネルギーを扱う新電力会社を応援していくためには、民間金融が環境配慮の方針をもって融資を実施していく役割がますます重要になってくるとともに、若者は「民間金融の仕組みに働きかける権利をもっているんだ」という形でドラフト(宣言文)にまとめました。

市民サミット(5月23日~24日)、サミット本会合(5月26日~27日)には参加できませんでしたが、近年エネルギー政策に揺れる国内の現状において、ASJでこれまで実施された数々のエネルギー問題への活動の要素をすべて一つの「提言書」にまとめる形で終わることができたのが、大きな成果ではないでしょうか。これまでG7サミットに向けて関わっていただいたすべての方々に改めて感謝します。

市民サミット(5月23日~24日)、サミット本会合(5月26日~27日)には参加できませんでしたが、近年エネルギー政策に揺れる国内の現状において、ASJでこれまで実施された数々のエネルギー問題への活動の要素をすべて一つの「提言書」にまとめる形で終わることができたのが、大きな成果ではないでしょうか。これまでG7サミットに向けて関わっていただいたすべての方々に改めて感謝します。

5. 編集後記

まずは、「国際会議への提言」で活動が始まったASJとして、25年たった今でもその活動が継続できたことに誇りにもっています。当時に比べると、環境問題・エネルギー問題は複雑化し、情報をもっている人とそうでない人の格差も広がってきていますが、ASJとして、いかに多くの情報を集め、それを多くの若者に伝えていくかは今後も変わらず行っていきたいと思えます。また、私はエコ貯金プロジェクトで3年間活動してきたものとして、環境問題を引き起こす金融の仕組みをいかにわかりやすい事例を通じて、若者に感じてもらおうかを現在でも考えています。2015年のCOP21、そして2016年の電力自由化というタイミングで、様々な制度や政策が策定されましたが、最終的にこのようなものを機能させていくためには、いかに日本の経済システムを環境配慮型に変えていくかを考えなければいけません。現在のASJの「仕組みを変える活動」を継続し、多くのメンバーを巻き込んでいくことで、今後も独自の視点でインパクトのある活動を生み出していきます。



図8 三重でASJの卒業生との出会い